

悪化傾向は一服も、業種による格差拡大

～ 年明け以降、個人消費や住宅投資が期待されるものの、一進一退で推移する見込み ～

(調査対象 2万 3,173 社、有効回答 1万 838 社、回答率 46.8%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

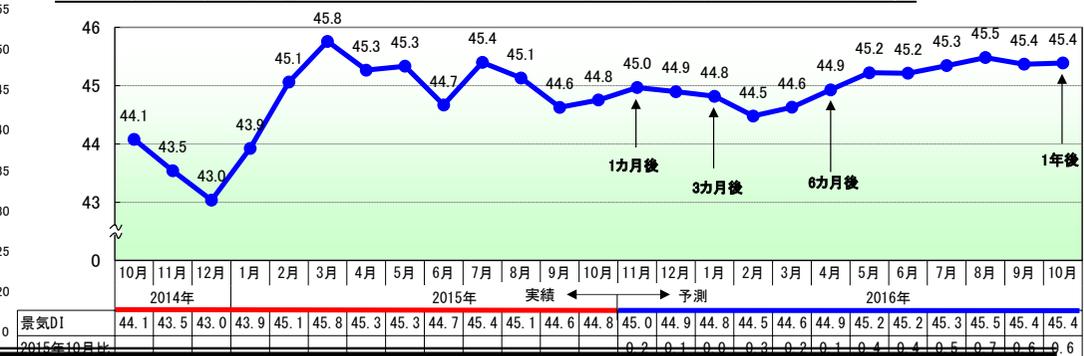
- 10月の景気DIは前月比0.2ポイント増の44.8となり、3カ月ぶりに改善した。住宅着工戸数の増加傾向が内装工事など関連業種へと波及してきた一方、海外経済の減速による輸出の減少は景気を下押しする要因となった。国内景気は、悪化傾向が一服したものの、業種による景況感の格差が一段と拡大している。今後は、緩やかに上向いていくと予測されるものの、一進一退で推移するとみられる。
- 業界別では『建設』『卸売』など5業界が改善した一方、『小売』『運輸・倉庫』など3業界が悪化した。秋冬物の衣類販売が堅調なほか、訪日旅行客の増加によるビジネスホテルの改修などで景況感が改善した一方、実質賃金の伸び悩みや家電商品の冬モデル発売を前にした買い控えなどで個人消費関連は低調となった。
- 地域別では、『北関東』や『中国』など5地域が改善、『北海道』や『北陸』など4地域が悪化、『東海』が横ばいだった。『北関東』は前月の集中豪雨による影響が徐々に和らいできたほか、『中国』では設備投資が堅調で製造を中心に全体を押し上げた。一方、『北海道』は公共工事の減少などが響き、大幅な悪化となった。

< 2015年10月の動向：景況感の業種による格差拡大 >

2015年10月の景気DIは前月比0.2ポイント増の44.8となり3カ月ぶりに改善した。10月は、住宅着工戸数の増加傾向を受けて、内装工事や電気配線工事など関連業種へと波及してきた。また、前月まで景気を悪化させる一因となっていた天候が安定したこともプラス材料になった。ガソリンや軽油価格の低下は企業のコスト負担を抑制する要因となっている。一方、国内自動車生産の低迷で設備投資意欲の弱含みが続いたほか、5月以降の公共工事の減少は土木関連の景況感を悪化させる要因となった。さらに、海外経済の減速が鮮明となっており、中国やASEANなどアジア向け輸出は低調に推移した。国内景気は、天候不順などの悪材料が低減したことで悪化傾向は一服したものの、業種による景況感の格差が一段と拡大している。

< 今後の見通し：一進一退で推移 >

中国経済の先行きに対する不透明感により、輸出や設備投資を抑制することが懸念される。また、米国は7～9月期成長率が低調だったことに加え、今後の金利引き上げによる経済への影響を危惧する見方が広がっており、年内は海外経済の動向に懸念が残る。米国シェールオイルの減産見通しや底堅いエネルギー需要などにもなる原油価格の上昇懸念や、人材不足による人件費の上昇など企業のコスト負担が増すことも悪材料となる。他方、年明け以降は雇用者数の増大とともに所得の増加が期待されるほか、次回の消費税率引き上げにもなる駆け込み需要が、2016年度初め頃から住宅や高額耐久財などで発生すると見込まれる。今後の国内景気は、年明け以降に緩やかに上向いていくと予測されるものの、賃金上昇は実感に乏しいものとなり、一進一退で推移するとみられる。



業界別：住宅関連業種が改善する一方、『小売』など個人消費関連は停滞

・『建設』『卸売』など5業界が改善した一方、『小売』『運輸・倉庫』など3業界が悪化した。住宅着工戸数の増加が関連業種の景況を上向かせている。他方、輸出関連業種が落ち込んだほか、実質賃金の伸び悩みで『小売』など個人消費関連が低調となった。

・『建設』(49.5) …前月比0.4ポイント増。4カ月連続で改善した。住宅着工戸数の増加傾向が続くなか、左官工事や給排水・衛生設備工事、電気配線工事、内装工事など関連工事業が好調だった。また、介護ニーズなどの高まりで「民間病院、老健施設等の設備投資が活発」(建築工事)といった状況が表れるなど、プラス材料も増えている。しかしながら、公共工事の減少傾向は続いており、一般土木建築工事業が大きく悪化するなど、7カ月連続で50を下回っている。また、すでに住宅建築データの改ざんの影響で一般管理費などのコスト負担が増大しているとの指摘もあり、緩やかな改善にとどまっている。

・『卸売』(41.5) …同0.3ポイント増。3カ月ぶりに改善した。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(41.3、同1.8ポイント増)は、好調な住宅関連のほか、訪日旅行客の増加でビジネスホテルの改修などもあり、セメント卸売や木材・竹材卸売、サッシ卸売などの景況感が上向いた。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(37.8、同1.3ポイント増)は、秋冬物衣類が堅調に推移していることに加え、ハロウィン市場の拡大で婦人・子供服卸売や靴卸売などが好調だった。また、石油卸売や金物卸売が上向いた「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(38.8、同0.3ポイント増)など、『卸売』は9種中6業種が改善した。

・『製造』(43.3) …同0.1ポイント増。「飲食料品・飼料製造」(44.3、同0.7ポイント増)は、高価格品や加工食品が好調に推移しており、生菓子製造や乳製品製造、冷凍水産食品製造などが景況感を押し上げている。また、再生医療や医療機器関連の公的予算増大で研究開発が活発な医療用品製造や分析機器製造を含む「精密機械、医療機械・器具製造」(48.6、同0.7ポイント増)などが改善した。他方、国内自動車の生産台数が減少した「輸送用機械・器具製造」(46.3、同2.0ポイント減)は3カ月連続の悪化となった。『製造』は12業種中5業種が改善したものの、全体の改善幅は小さく、勢いの弱い状況が続いている。

・『小売』(41.6) …同0.6ポイント減。2カ月連続で悪化した。実質賃金の上昇が低調な状況が続いている。「家電・情報機器小売」(39.6、同5.0ポイント減)は、iPhone 6sの需要が一巡したほか、家電商品の冬モデル発売を前に買い控えの傾向が表れた。原油価格が下げ止まりを見せているなか、ガソリンや軽油の販売価格は低下を続け、ガソリンスタンドや燃料小売を含む「専門商品小売」(39.2、同1.5ポイント減)が2カ月連続で悪化するなど、『小売』は9業種中4業種が悪化した。

	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	
農・林・水産	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	43.7	45.0	41.9	42.9	44.7	44.7	44.6	▲0.1	
金融	44.9	45.3	45.2	45.1	44.7	48.0	48.1	47.4	49.2	48.1	46.5	46.3	47.3	1.0	
建設	51.6	51.0	50.3	50.4	50.4	50.8	49.3	48.6	47.7	48.6	48.8	49.1	49.5	0.4	
不動産	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	48.8	49.6	49.1	49.8	48.4	48.7	48.7	0.0	
製造	飲食料品・飼料製造	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	42.1	44.3	43.1	43.4	43.0	43.6	44.3	0.7
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	40.2	41.7	39.9	40.4	40.2	38.8	39.8	1.0
	建材・家具、窯業・土石製品製造	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	42.1	40.3	40.9	40.3	41.2	41.2	40.9	40.2	▲0.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	39.8	40.0	39.0	39.7	42.0	40.8	41.1	0.3
	出版・印刷	31.5	31.5	31.0	31.8	33.5	34.1	34.6	34.1	33.5	33.7	34.9	34.8	34.8	0.0
	化学製品製造	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	44.1	44.4	43.9	44.7	45.3	44.4	44.4	0.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	43.9	43.0	42.9	43.6	42.8	41.7	41.4	▲0.3
	機械製造	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	52.5	51.6	51.3	51.9	50.3	47.3	47.9	0.6
	電気機械製造	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	47.7	47.3	47.4	47.4	44.8	45.2	45.2	0.0
	輸送用機械・器具製造	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	51.1	47.8	49.7	50.9	50.8	48.3	46.3	▲2.0
	精密機械、医療機械・器具製造	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	47.8	49.8	49.4	50.4	51.2	47.9	48.6	0.7
	その他製造	37.9	38.4	35.2	35.4	38.7	38.7	37.1	40.7	37.8	39.2	37.7	40.0	39.8	▲0.2
	全体	43.4	42.9	42.3	43.0	44.6	45.1	44.4	44.5	44.0	44.4	44.2	43.2	43.3	0.1
卸売	飲食料品卸売	39.0	37.1	37.6	38.3	39.7	40.6	42.6	42.9	43.1	44.1	42.7	43.6	43.0	▲0.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	35.5	37.0	34.8	34.4	34.7	36.5	37.8	1.3
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	38.2	38.7	38.1	39.8	39.7	39.5	41.3	1.8
	紙類・文具・書籍卸売	32.9	33.5	31.8	33.2	35.1	37.7	37.3	38.1	34.5	37.1	36.5	36.8	36.8	0.0
	化学製品卸売	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	42.5	43.0	43.1	43.9	42.6	42.3	42.5	0.2
	再生资源卸売	37.8	40.4	40.8	39.0	38.5	39.3	39.7	42.3	40.1	35.8	36.0	25.8	29.9	4.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	43.2	43.8	42.1	43.9	43.5	43.2	41.2	40.3	39.3	40.4	40.3	38.5	38.8	0.0
	機械・器具卸売	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	46.7	46.3	45.1	45.6	45.3	43.6	43.6	0.0
	その他の卸売	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	40.9	41.8	42.0	42.4	41.4	40.8	41.0	0.2
	全体	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	42.5	42.3	42.5	41.7	42.5	41.9	41.2	41.5	0.3
小売	飲食料品小売	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	39.3	41.6	42.7	45.0	44.0	44.5	44.6	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	38.0	40.2	37.0	38.6	38.7	36.9	40.1	3.2
	医薬品・日用雑貨品小売	41.1	42.6	38.9	44.6	45.3	46.0	48.1	48.0	48.6	49.3	48.7	46.7	48.6	1.9
	家具類小売	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	35.0	40.0	43.3	41.7	41.7	42.9	42.9	0.0
	家電・情報機器小売	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	38.4	41.5	40.6	38.9	38.3	44.6	39.6	▲5.0
	自動車・部品小売	30.1	31.8	28.7	37.8	40.7	38.8	36.5	39.9	37.2	38.3	38.7	38.6	39.9	1.3
	専門商品小売	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	39.4	40.5	38.0	39.9	41.6	40.7	39.2	▲1.5
	各種商品小売	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	47.1	49.7	48.1	48.8	49.0	47.7	46.5	▲0.8
	その他小売	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	41.7	36.1	43.3	35.7	44.4	44.4	36.1	▲8.3
	全体	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	40.2	42.1	40.7	41.9	42.4	42.2	41.6	▲0.6
運輸・倉庫	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	44.8	44.8	42.6	44.4	44.9	45.1	44.7	▲0.4	
サービス	飲食店	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	50.0	49.6	48.3	47.4	51.3	45.3	49.2	3.9
	電気通信	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	54.2	53.7	50.0	47.0	53.0	59.3	57.6	▲1.7
	電気・ガス・水道・熱供給	46.3	43.8	44.4	50.0	50.0	48.3	55.0	53.7	53.0	50.0	51.9	56.7	55.0	▲1.7
	リース・賃貸	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	49.6	47.9	47.9	48.7	49.9	48.0	48.0	0.0
	旅館・ホテル	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	51.4	53.1	54.2	59.2	59.0	58.3	61.4	3.1
	娯楽サービス	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	38.7	40.2	37.9	37.3	38.0	37.9	38.0	0.1
	放送	45.2	43.3	41.7	44.4	40.0	45.6	47.9	45.6	46.1	49.1	46.1	41.7	45.1	3.4
	メンテナンス・整備・検査	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	47.8	48.1	47.4	47.6	47.4	46.0	46.1	0.1
	広告関連	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	42.2	41.1	41.0	39.8	40.7	40.8	40.7	▲0.1
	情報サービス	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	56.3	55.3	55.4	56.4	55.8	55.5	56.0	0.5
	人材派遣・紹介	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	55.5	56.2	56.3	54.4	55.0	54.2	54.7	0.5
	専門サービス	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	51.0	51.7	50.9	52.0	51.4	51.5	49.0	▲2.5
	医療・福祉・保健衛生	46.2	45.0	44.1	44.7	45.7	45.3	46.1	46.3	43.3	45.3	43.6	42.8	42.3	▲0.5
教育サービス	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	41.2	41.1	44.4	40.6	44.1	42.1	45.0	2.9	
その他サービス	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	46.1	46.8	49.5	50.9	48.5	49.3	49.2	▲0.1	
全体	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	50.1	49.9	49.7	50.4	50.1	49.6	49.6	0.0	
その他	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	43.2	40.2	41.9	42.6	40.7	41.4	42.3	0.9	
格差(10業界別『その他』除く)	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	9.9	7.8	9.0	8.5	8.2	8.4	8.1	▲	
中国進出	45.5	45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	48.2	47.9	47.0	47.5	46.9	45.6	45.6	0.0	
太陽光発電	47.7	46.5	46.0	45.7	47.0	48.0	46.0	47.2	44.5	47.8	46.5	45.0	44.7	▲0.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:「中小企業」が住宅関連工事の好調で3カ月ぶりに改善

・「大企業」が48.4（前月比0.2ポイント増）、「中小企業」が43.7（同0.1ポイント増）、「小規模企業」が43.2（前月と同水準）となり、「大企業」と「中小企業」がわずかに改善した。「大企業」は、日米株価の上昇が好材料となった『金融』、堅調な国内旅行や新車効果が表れた『運輸・倉庫』など4業界が改善した。「中小企業」は3カ月ぶりに改善した。『建設』が住宅着工戸数の増加で好調だったものの、改善は3業界にとどまった。

	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	48.9	49.2	48.4	48.8	48.9	48.2	48.4	0.2
中小企業	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	44.3	44.3	43.6	44.5	44.1	43.6	43.7	0.1
（うち小規模企業）	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	43.1	43.2	43.1	43.4	43.2	43.2	43.2	0.0
格差（大企業-中小企業）	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	4.6	4.9	4.8	4.3	4.8	4.6	4.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域が改善

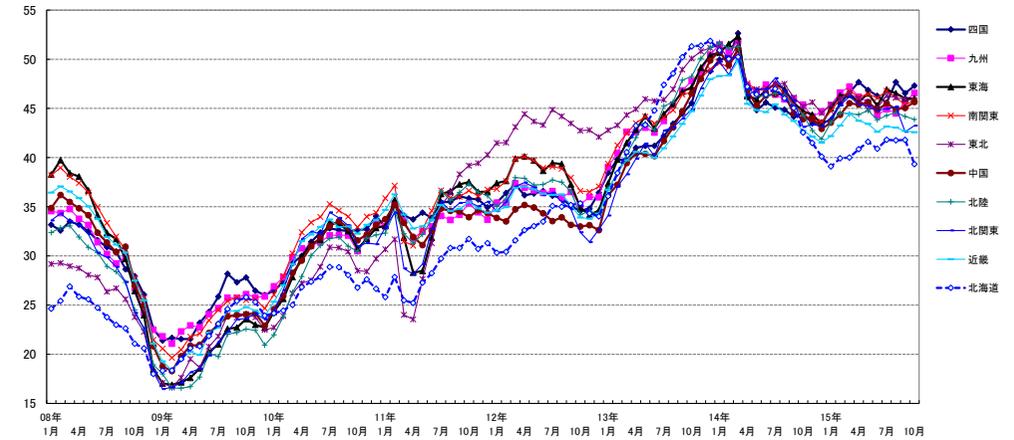
・『北関東』や『中国』など5地域が改善、『北海道』や『北陸』など4地域が悪化、『東海』が横ばいだった。『北関東』は前月の集中豪雨の影響が徐々に和らいできた。他方、『北海道』は公共工事の減少が建設や関連するリース業まで悪化させる要因となった。

・『北関東』（43.3）…前月比0.7ポイント増。2カ月ぶりに改善した。前月の集中豪雨による影響が和らぎつつあり、城内6県中4県が改善した。ただし、河川決壊や浸水被害の激しかった茨城県は2カ月連続の悪化となった。個人観光客が徐々に回復するなかで「旅館・ホテル」や「リース・賃貸」など『サービス』が2カ月ぶりに改善した。『建設』や『製造』、『卸売』など10業界中4業界が改善しており、すべての企業規模が上向いた。

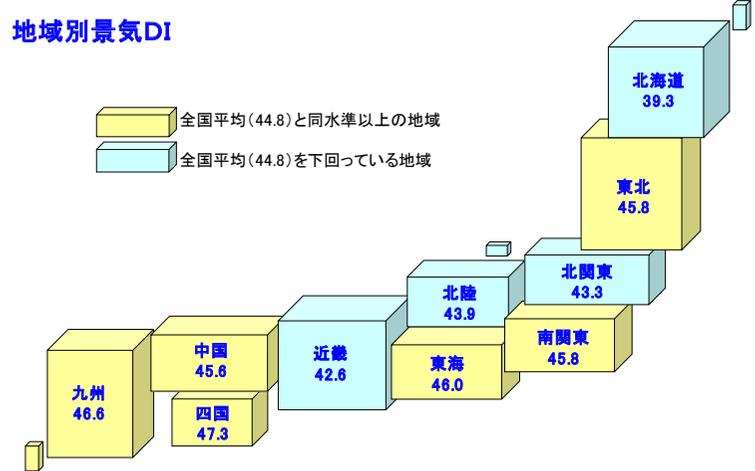
・『中国』（45.6）…同0.6ポイント増。2カ月連続で改善した。設備投資が化学品製造や電気機械製造における成長企業を中心として堅調に推移したほか、『小売』や『サービス』など個人消費関連も底堅く、『中国』は10業界中7業界が改善した。しかし、規模別では「大企業」（同1.8ポイント増）が大きく改善する一方、「中小企業」（同0.3ポイント増）や「小規模企業」（同0.9ポイント減）は低調であり、大企業がけん引する改善となった。

・『北海道』（39.3）…同2.5ポイント減。4カ月ぶりに悪化した。飼料価格の高止まりや住宅建築の減少が響いた2014年10月（同2.5ポイント減）以来の大幅な悪化となった。公共工事が7カ月連続で減少するなか、建築確認件数が急減する地域もあるなど、『建設』が大きく悪化した。また、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の大筋合意は農林水産業を中心とした不安感の高まりにより、景況感を悪化させる要因となった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	40.8	41.6	40.9	41.8	41.8	41.8	39.3	▲ 2.5
東北	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	46.0	44.9	45.0	46.3	46.1	45.9	45.8	▲ 0.1
北関東	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	45.4	45.2	44.8	45.0	45.2	42.6	43.3	0.7
南関東	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	46.2	46.5	46.1	46.8	46.1	45.4	45.8	0.4
北陸	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	44.4	44.8	43.8	44.3	44.6	44.2	43.9	▲ 0.3
東海	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	45.6	46.5	45.3	46.9	46.5	46.0	46.0	0.0
近畿	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	43.7	43.4	42.6	43.2	43.1	42.7	42.6	▲ 0.1
中国	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	45.4	45.6	44.8	45.5	44.9	45.0	45.6	0.6
四国	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	0.8
九州	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	46.2	45.6	44.3	44.9	44.5	45.7	46.6	0.9
格差	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	6.9	5.3	5.4	5.1	5.9	4.7	8.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2015年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	8月	9月	10月	
農・林・水産	44.7	44.7	44.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配合飼料価格が横ばいで推移し、畜産生産物の価格も比較的高く推移している(農業協同組合) △ TPPの基本合意で農業従事者の間では不安感が広がっており、早急な援助が必要とされる(農業協同組合) × 10月後半になると三陸沖を主漁場とするサバなどの巻網漁が行われるが、例年に比べ南下が遅く魚体も小さい(漁業協同組合)
金融	46.5	46.3	47.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年に入ってから、非上場企業のファイナンスの状況は過熱感を増す一方となっている(ベンチャーキャピタル) ○ マイナンバー制度の導入に伴う情報セキュリティ強化へのニーズの高まりを受け、情報セキュリティコンサルティング事業の引き合いが好調(投資業) × 株式相場が一時期よりも下落しているため景況感はやや悪い(証券投資信託)
建設	48.8	49.1	49.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間病院、老健施設などの設備投資が活発(建築工事) ○ 国内は鉄道関係の公共工事が堅調で、また海外ODA関連工事も受注が増加している(土木工事) ○ 地元企業への発注の増大につながる公契約基本条例に基づき公共事業が増大している(電気配線工事) × 都心の大型工事は相当数着工されているが、中・小型工事はさほど発注されていないように感じる。工事店も中堅以下の会社は苦戦を強いられていて、特に多摩地域は閑散としている印象がある(電気工事) × 近畿圏、特に大阪の仕事がなく、首都圏に集中している感が強い(土木工事)
不動産	48.4	48.7	48.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競合他社の広告出稿が活発で、自社においても物件仕入れや販売状況が増加傾向にある(建物売買) △ 駅近くの不動産価格は上昇しているが、駅から遠くなるなど条件が悪いものに関して非常に弱含みで、需要が少ない(不動産代理・仲介) × 近隣の商店街の人の通りが少なく閉店する店が多くなってきており、テナント募集中の店舗が増えている(土地売買)
製造	44.2	43.2	43.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税による反動減が緩和されたことに加え、インバウンド需要が貢献している。また、秋らしい季節の到来となり秋冬物の商品の出荷が好調に推移している(医薬品製剤製造) ○ ハイエンドスマートフォンに使用される電子部品の需要が増加した(化学工業製品製造) ○ 再生医療、医療機器関連の法改正、施行に伴う公的予算づけにより研究開発が活発化している(分析機器製造) × タイやインドネシアの景気悪化により輸出が減少している(自動車部分品・付属品製造) × 水産原料の不足や高値は改善されず、収益については厳しい状況が続いている(水産食料品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	8月	9月	10月	
卸売	41.9	41.2	41.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年の急激な円安で流通段階の購買タイミングが掴めず商談がまとまらなかったが、為替も安定し期日までに商談結果が出るようになった(食料・飲料卸売) ○ ハロウィン市場の国内拡大により好況(婦人・子供服卸売) △ 大手バイオ製薬会社のC型肝炎治療薬の好調が大きく影響し、2ケタ増で伸長している状況。各地方の自治体の助成金制度が整えば、さらに伸長することはまちがいない、大きな売り上げを見込める。後発品の使用促進も加速の一途をたどっているが、一方で収益の悪化が進んでいる状況(医薬品卸売) × 台風被害のため、国産野菜の価格が高騰しており、出荷価格を契約しているため逆ザヤの状況にある(野菜卸売)
小売	42.4	42.2	41.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ VWのディーゼルエンジン不正問題があり、輸入車(特にドイツ車)を見る目が厳しくなったように思う反面、国産車にとってはこれを好機と捉えることもできる(新車小売) △ インバウンドは多少収束した感があるが、高額品の消費には陰りがそれほど見られない(菓子小売) × 会員制ホールセールクラブの進出に伴い同施設にガソリンスタンドが開業したことで、地域の燃料価格が大幅に低下し利益を圧迫(ガソリンスタンド) × 都心部とは異なり、百貨店での消費意欲の上昇が見込めない。インバウンドも若干あるが、東京・大阪のような爆発力は地方にはない(百貨店)
運輸・倉庫	44.9	45.1	44.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近隣国の観光客による爆買いから生産資材の調達が多く、それに伴う倉庫荷役および配達が普段より多く発生している(貨物自動車運送) × 国際輸送は中国やロシア・CIS諸国向けの減少が大きく、当社としてはやや悪化したと判断している(利用運送) × 外航のドライバーマーケットは過去最低を維持する一方、油などのタンカーは良い。内航は中国から安い鋼材が広がっており、国内自動車メーカーの薄板需要の減退で国内の物流が減っている(内航船舶貸渡) × 主要輸送品目である鉄鋼製品の荷動きが低下したままで、回復の兆しが無い(特定貨物自動車運送)
サービス	50.1	49.6	49.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建築系の産業廃棄物は、札幌中心部をはじめとするビルの建て替えやリニューアルなどにより依然好調。通常の産業廃棄物についても外国人観光客の増加により大型商業施設やホテルなどで活況が続いており、さらには什器備品の廃棄も多いことから、10月は例年以上に好調となっている(ごみ収集運搬) △ SEやPGの不足は深刻な状態にある。ある会社の来期の新規案件だけで500名/月が不足するような話があった(ソフトウェア受託開発) × 業務の中心は公共事業に伴う委託業務であるが、近年の委託業務は年々減少、特に4年前の震災以来青森県内の委託業務が激減、売り上げは大きく落ち込んだままである(土木建築サービス)

業界別の景況感「先行き」(2015年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ TPPによる牛・豚肉価格の下落が鶏肉相場にどれほどの影響を及ぼすのかは分からず、先行き不透明(養鶏) × 酪農業は、乳製品などが輸入品に押されて、生クリームなど輸入の難しいフレッシュ向けが中心となることで必要生産量は現状の6割程度に留まる見込み(農業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安や株高が続けば、新興国および中国の景気悪化を吸収できると予想される(証券) ○ 株式相場は直近では不安定だが、長期的には回復すると考えている(証券投資信託) △ 中国経済の影響次第のため見通しは不透明(信用金庫)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年度末に向けて公的な仕事の増加や消費税増税の駆け込み需要に期待が効かる(木造建築工事) ○ 消費税増税に伴う駆け込み需要の引き合いが多くなってきたため、今後の発注増が見込まれる(電気配線工事) × 北海道は冬期施工の公共事業および民間事業は毎年落ち込む傾向にあるため、見通しは暗い(土木工事) × 補正予算による追加発注が予定されているものの、予算額が少ないために受注額が減少している現状から大きく変化しないと見込んでいる(土木工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> △ 年度末が近づくと各社値下げが始まるが、ターゲットとしている中間所得者層の給与がそれほど伸びておらず、現在の状況が大きく変わるとは思えない。来秋以降は、消費税増税の意識も高まり、購入検討者の決断を促すようになるのではないかと見込んでいる(建物売買) △ 消費税率の再引き上げ前の慌ただしさが予想される。ただ前回の引き上げ時同様の前倒し効果があるのか疑問である(貸事務所) × 土地や建設費の上昇に加え、消費税増税やマンションの施工不良問題もあり、徐々に景気が悪化してくるだろう(土地売買)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年半後の消費税10%実施に向けて、耐久消費財を中心に購入が増加すると思われる(工業用プラスチック製品製造) △ 原材料の高騰が落ち着いてきている。元値の下落はあまり望めないが、ここから更に高騰する可能性も低いと見ている(塗工紙製造) △ 基本的には良好だが、中国の経済状況やVWの不祥事の影響がどうなるかという懸念材料がある(機械工具製造) × 来年にかけ中国経済の不安定要素が、製造業に若干のダメージを与える可能性があり、設備投資が多少減ると思われる(機械・同部分品製造修理)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客の増加を見込んで、宿泊施設の建設・改装ラッシュが本格的に始まってきており、2019年ラグビーワールドカップや2020年東京五輪に向けて建設・内装・業務用家具業界は活況を呈すると思われる(家具・建具卸売) ○ 情報セキュリティ分野が、マイナンバー制度開始を受け良くなるのではないかと期待。中小企業も多少遅れて、情報セキュリティの整備関係で設備投資が今より多くなると予想している(電気機械器具卸売) × 消費税率のアップにより売り上げが減少するなか、マイナンバー制度や消費税軽減税率の煩雑化により管理費が増加していくと見込む(贈答品卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ TPPによるワインの関税軽減(撤廃)は朗報。顧客の開拓や飲料機会増加が見込まれ、半年から1年後以降業績に反映されると見込む(酒小売) △ スーパーマーケットが生鮮食品に注力しており、鮮度管理や対面販売など接客レベルが向上しているため、専門小売にとっては見通し不透明(鮮魚小売) × やむを得ず薄利多売をしていたつもりが、業界自体が薄利少売となりつつあり、国内需要が縮小しているため今後も打開策を見つけることは難しい(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 付加価値の高い受注への転換が進展する。倉庫を活用した3PL事業の拡大により利益率の改善が図れると見込んでいる(貨物自動車運送) ○ 年末にかけ物量が増加していくので、業績は上がる(貨物自動車運送) △ 3か月後は年末の繁忙期が終わって、荷主は在庫調整を始める時期となり若干先行きの不透明感がある。6か月後も年度末の消費動向および在庫調整にかんにかかっている(冷蔵倉庫) × 外航は、特に第一中央汽船の破綻により業界の雰囲気は悪い状態で、しばらく良くなる気配がない(内航船舶貨運)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ フロンガス排出抑制法の施行により今後仕事量の増加が見込める(自動車整備) ○ 当面はマイナンバー関連、その後はオリンピック・パラリンピックの需要が続き、見通しは明るい(ソフトウェア受託開発) ○ 来年からはおそらく軽減税率の対応(売上、仕入、会計システムの改修)で、IT業界は非常に忙しくなり、マイナンバーの規模を大きく上回るボリュームになると見込んでいる(ソフトウェア受託開発) × 介護報酬減額が経営に悪影響を及ぼすなか、報酬が減額されているのにもかかわらず、マイナンバー制度およびストレスチェック制度などの企業負担は増えていくため(医療)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,173社、有効回答企業1万838社、回答率46.8%)

(1) 地域

北海道	600	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,226
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	677	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,808
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	754	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	613
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,474	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	329
北陸(新潟 富山 石川 福井)	564	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	793
合計			10,838

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	59	小売	飲食料点小売業	74
金融	136		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,530		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	293		家具類小売業	7
製造	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	69
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	253	専門商品小売業	158
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	52
	出版・印刷	206	その他の小売業	6
	化学品製造業	425	運輸・倉庫	462
	鉄鋼・非鉄・鉱業	542	飲食店	43
	機械製造業	476	電気通信業	11
	電気機械製造業	363	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・賃貸業	132
(3,118)	精密機械・医療機械・器具製造業	82	旅館・ホテル	38
	その他製造業	93	娯楽サービス	61
	飲食料品卸売業	384	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197	メンテナンス・警備・検査業	162
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	374	広告関連業	134
	紙類・文具・書籍卸売業	117	情報サービス業	462
	化学品卸売業	305	人材派遣・紹介業	50
	再生資源卸売業	44	専門サービス業	225
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	335	医療・福祉・保健衛生業	106
	機械・器具卸売業	1,001	教育サービス業	20
(3,127)	その他の卸売業	370	その他サービス業	138
	その他			37
	合計			10,838

(3) 規模

大企業	2,355	21.7%
中小企業	8,483	78.3%
(うち小規模企業)	(2,648)	(24.4%)
合計	10,838	100.0%
(うち上場企業)	(300)	(2.8%)

(4) 中国進出

中国進出	739
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	82
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015年10月19日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。